



アドビ システムズ 株式会社
141-0032 品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー 19F

アドビ、Adobe Summit 2018 で 「顧客体験をビジネスの中心に」を提唱 Adobe Experience Cloud および Adobe Cloud Platform のイノベーションと 「Experience League」の立ち上げを発表

※当資料は、2018年3月27日に米国本社から発表された [プレスリリース](#) の抄訳です。

【2018年3月28日】

米国ネバダ州ラスベガス発：Adobe (Nasdaq: ADBE) (本社：米国カリフォルニア州サンノゼ、以下アドビ) はAdobe Summit 2018を開幕し、[Adobe Advertising Cloud](#)、[Adobe Marketing Cloud](#)、[Adobe Analytics Cloud](#)の先進的な機能をはじめとする[Adobe Experience Cloud](#)の新たなイノベーションを発表しました。また、[Adobe Cloud Platform](#)の大幅なテクノロジー強化と、お客様が自社のデジタル変革の立て役者になれるように支援する包括的なカスタマーイネーブルメントプログラム「[Experience League](#)」(英語)を立ち上げました。

Adobe Summitでは、アドビの最新の技術進展が紹介されるとともに、圧倒的なエクスペリエンスにより自社のビジネスを変革したゲストスピーカーが基調講演に登壇します。登壇者は、ヴァージングループ創設者のリチャードブランソン (Richard Branson) 氏をはじめ、NVIDIAの創業者、CEOであるジェンスンファン (Jensen Huang) 氏や、Coca-Cola、Facebook、LinkedIn、Tourism Australia、Twitterの各社シニアエグゼクティブです。その他のハイライトとして、Sports Illustrated誌の2017年「スポーツパーソンオブザイヤー」に輝き、ソーシャルメディアを活用してハリケーン「ハービー」の被災者のために4,000万ドルの寄付を集めたJ.J.ワット (J.J. Watt) 氏と、米国の人気番組「サタデーナイトライブ」でおなじみのコメディアンであるレスリージョーンズ (Leslie Jones) 氏が登場します。ジョーンズ氏は、アドビの研究部門であるAdobe Researchで生まれた最前線のテクノロジーを紹介するアドビ恒例のイベントAdobe Sneaksの司会を務めます。

次世代クラウドプラットフォーム

アドビはこのたび、「Experience System of Record (エクスペリエンスのための記録のシステム)」と位置付けられる次世代のAdobe Cloud Platformを発表しました。これには、新しい顧客

統合プロファイル、Adobe Senseiのサービス、EU一般データ保護規則（GDPR）への対応などが含まれます。Adobe Cloud Platformの強化により、異種システムからのデータをExperience Cloud Profileに統合しやすくなります。これにより、データサイエンティストとデベロッパーは、Adobe Senseiの機能をより適切にカスタマイズして自社組織のニーズに合わせるとともに、カスタムコードおよびワークフローの開発を促進できるようになります（[こちらのプレスリリース](#)をご参照ください）。

Adobe Advertising Cloud

従来のテレビからデジタルまで幅広いフォーマットの広告を管理できる業界初のエンドツーエンドプラットフォームであるAdobe Advertising Cloudは、クリエイティブおよびメディアプロフェッショナルのギャップを埋めることを支援します。新たに発表する「Advertising Cloud Creative」は、アドビのDynamic Creative Optimization（DCO）ソリューションを大幅に拡張したもので、マーケティング担当者による基本的なデザイン要素（広告コピーや、広告表示に使われるアセットなど）のコントロールを可能にする、セルフサービスのプラットフォームです。このプラットフォームは、売買のやり直しやデザインプロセスの一からのやり直しなど、手間とコストのかかるステップなしに、新しいメッセージングやデザインの迅速な展開を可能にします。Adobe Creative Cloudでデザインされたクリエイティブアセットが自動的にAdobe Advertising Cloud Creativeで利用可能になるため、マーケティング担当者は多様な広告サイズにわたって、パーソナライズされたディスプレイ広告の編集、ターゲット化、最適化を行うことができます（[こちらのプレスリリース](#)をご参照ください）。

Adobe Analytics Cloud

Adobe Analytics Cloudは、企業のための優れたインテリジェンスシステムで、豊富なアナリティクス機能とデータ管理およびオーディエンスの組織化を統合しています。Adobe Summitで発表されたAdobe Analyticsのストリーミング音声分析への対応により、ブランド企業はリスナーの行動、ストリーミングの質、収益化などにおけるオンラインとオフライン両方の深いインサイトを得られるようになりました。さらにアドビは、Adobe Experience Cloudの中核サービスである「Adobe Experience Cloud Device Co-op」を提供開始することを発表しました。Adobe Analytics CloudおよびAdobe Senseiを活用したDevice Co-opは、アドビの顧客から匿名のデバイスデータを集約し、デジタルのタッチポイント全体にわたって個々のブランド企業が単なるデバイスでなく、デバイスを使用している実際の消費者を認識できるようにします。これらはすべて、最高水準のプライバシーと透明性を確保しながら行われます。現在までに60社以上のグローバルなブランド企業がDevice Co-opに参加し、米国およびカナダの18億台のデバイスにわたって3億人以上の消費者へのリーチを実現しています。

Adobe Marketing Cloud

Adobe Experience Managerの最新版にAdobe Senseiを搭載した新しいコンテンツ機能が追加されました。これには、インテリジェントな画像検索、さまざまな画面に対応した画像調整、コンテンツのパーソナライゼーションの自動化が含まれます。Creative CloudアプリケーションからAdobe Experience Managerへのネイティブなアクセスをサポートすることで、[クリエイティブおよびマーケティング担当者のワークフローが初めて統一されます](#)（英語）。[Adobe Campaignのイノベーション](#)（英語）には、電子メール作成の簡素化のための新しいクリエイティブデザイナーや、マーケティング担当者が活用できるAdobe Behanceで事前構築された電子メールテンプレートなどがあります。さらにアドビは、マーケティング担当者やデータサイエンティストがAdobe Targetのアルゴリズムをカスタマイズできるようになり、パーソナライズのためにAIを最大限に活用できることを[発表](#)（英語）しました。

Adobe Experience Leagueの立ち上げ

ビジネスを変革するには、素晴らしいテクノロジーだけでは不十分です。アドビはこのたび、ガイド付きラーニングを提供することでお客様がAdobe Experience Cloudへの投資を最大限活用できるようにするカスタマーイネーブルメントプログラムAdobe Experience Leagueを発表しました。Experience Leagueは、トレーニング資料、エキスパートによる個別のサポート、コミュニティへの参加などを提供します。その一環として、アドビはコミュニティ参加者が、自分が開発ジャーニーのどこにいるのか、あるいは次にすべきことを把握するための自己アセスメントツールとして、「Adobe Experience Index」を発表しました。

Sneaksで最新技術を先行紹介

アドビはAdobe Sneaksにおいて、研究部門であるAdobe Researchで誕生した最新テクノロジーを公開します。「サタデーナイトライブ」のレスリー・ジョーンズ氏が司会を務めるSneaksでは、Adobe Summit来場者に刺激的でかつ面白い未来をお見せします。Sneaksは、Adobe Summit恒例のハイライトイベントで、来場者から評価の高い技術は将来的に製品化される可能性があります。

アドビについて

アドビは、世界を動かすデジタル体験を提供します。

アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。同社に関する詳細な情報は、[web サイト](#)に掲載されています。

©2018 Adobe Systems Incorporated. All rights reserved. Adobe and the Adobe logo are either registered trademarks or trademarks of Adobe Systems Incorporated in the United States and/or other countries. All other trademarks are the property of their respective owners.